

町長と語ろう！

第8回みさきタウンミーティング

～みにきて さんかして きいてみて～



岬 町

平成29年度みさきタウンミーティング

まちの取組みについて

- 行財政改革の取組みについて
- 地方創生の取組みについて
- 新たなまちの活力づくりについて

町長との意見交換

1

住民説明会用資料

行財政改革の取組みについて

平成29年5月

岬町財政改革部
行革推進課

2

本町の財政状況

※ 第2次集中改革プランの計画期間
平成23年度から平成27年度まで

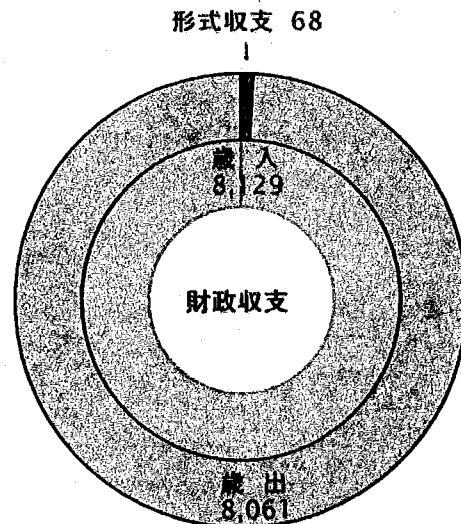
○ 第2次集中改革プランでは、5年間でほぼ計画どおりの効果額(毎年約2億5千万円から3億5千万円)を達成し、収支は毎年黒字で推移しました。

一般会計ベース

単位:百万円

	歳入	歳出	形式 収支	繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単年度 収 支
H23決算	6,678	6,536	140	109	31	4
H24決算	6,614	6,532	82	44	38	7
H25決算	6,249	6,118	131	91	40	2
H26決算	6,836	6,606	230	186	44	4
H27決算	7,604	7,537	67	17	50	6
H28決算 見込み	8,129	8,061	68	18	50	0

平成28年度決算見込みの収支



3

町債残高及び基金の状況

○ 町債(借入金)残高については、町単独の投資的事業を精査したことにより、一般会計で、平成28年度決算見込みの町債残高は73億3千1百万円で、

平成21年度末(94億8千7百万円)に比べ、21億5千6百万円削減の見込みです。

○ 基金(貯金)については、平成28年度決算見込みで12億8百万円で、

平成21年度末(8億9千3百万円)に比べ、3億1千5百万円増加の見込みです。



平成21年度
94億8千7百万円

平成28年度決算見込み
73億3千1百万円

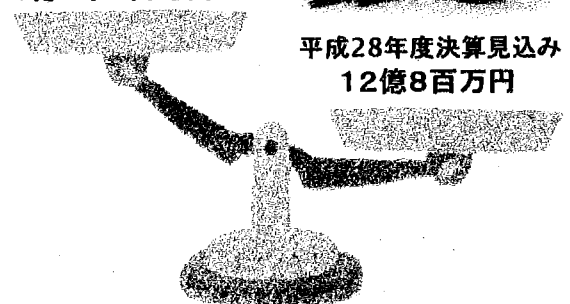


町債残高

平成21年度
8億9千3百万円



平成28年度決算見込み
12億8百万円



基金の状況

4

しかし、今後5年間、改革を行わなかった場合

○ 財政収支は、毎年平均約2億3千5百万円の赤字

○ 基金残高は、5年後には6億2千万円に減少

今後5年間の財政収支見込み

単位: 百万円

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
歳 入	7,576	7,348	6,491	6,362	6,305
歳 出	7,698	7,587	6,644	6,493	6,479
差 引 A	▲122	▲239	▲153	▲131	▲174
累 積 赤 字 額	▲122	▲361	▲514	▲645	▲819
固定資産税超過課税収入 B	75	73	71	69	67
超過課税を請じなかった場合の差引 A-B	▲197	▲312	▲224	▲200	▲241

今後5年間の基金残高見込み

単位: 百万円

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
財 政 調 整 基 金	765	526	373	242	68
公 共 施 設 整 備 基 金	182	182	182	182	182
そ の 他 の 基 金	370	370	370	370	370
合 計	1,317	1,078	925	794	620

5

※ 平成27年度決算をもとに予算項目ごとに算出したもの(平成28年9月現在)

第3次集中改革プランとは

※計画期間 平成28年度から平成32年度

○改革に向けた主な基本方針

- ・ 岬町総合戦略や第4次総合計画との整合性
- ・ 未利用施設や余裕のある施設の統廃合
- ・ 改革を実現するための職員の意識改革を図る
- ・ 民間の活力を活かす財政運営
- ・ 地方分権・広域化への対応
- ・ 協働の理念を活かした改革を行う
- ・ 透明性の高い公平な財政運営を図る

○計画の基本目標

ア. 中長期的な財政収支が均衡する財政基盤の確立

イ. 財政構造の弾力性の回復

歳入部門の主な目標
ア. 残り0.1%の固定資産税超過税率の引下げの検討

イ. 適切な受益者負担の在り方の検討

ウ. 未収債権の適切な徴収、公平性の確保

エ. ふるさと納税などによる歳入の確保

オ. 未利用財産等の積極的な売却

歳出部門の主な目標
ア. 事務事業の点検による歳出の抑制

イ. 職員定員管理計画の策定

ウ. まちの価値を高める事業の実施と実質公債費比率を下げするための投資的事業の実施時期や内容の検討

第3次集中改革プランに基づく効果見込額

※ 5年間で9億2百万円の効果額を見込んでいます。

(普通会計ベース)

単位：百万円

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	計
改革区分	効果見込額	効果見込額	効果見込額	効果見込額	効果見込額	
施策・事務事業の見直し	13	18	46	62	68	207
公共施設の見直し	0	3	11	11	11	36
財政基盤の強化	128	105	88	40	41	402
定員・給与の適正化	15	35	39	44	49	182
人事制度の見直し	1	7	18	23	26	75
合 計	157	168	202	180	195	902

7

改革後の財政収支見込み

単位：百万円

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	計
固定資産税の超過課税を講じなかった場合の実質収支(A)	▲197	▲312	▲224	▲200	▲241	▲1,174
行財政改革により生まれる効果額(B)	157	168	202	180	195	902
固定資産税の超過課税による収入額(C)	75	73	71	69	67	355
実質収支額 (D) = (A+B+C)	35	▲71	49	49	21	83
超過課税を無くした場合の実質収支額 (E) = (D - C)	▲40	▲144	▲22	▲20	▲46	▲272

※ 集中改革プランを着実に実施した場合には、中期的には、8千3百万円の黒字となる見込み

8

今後の課題

- 社会経済情勢の変化による一般財源(町税や交付金等)の減少
- 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の負担の増加
- 投資的事業経費の変動による将来負担の見直し
- アルバイト職員等の雇用形態の法制化による財政負担の見直し

9 ※これらの課題を踏まえ、改革の進捗状況や財政収支を見据えたうえで中間年度による見直しが必要

地方創生の取組みについて

岬町総務部企画地方創生課

1. なぜ今、地方創生なのか

消滅可能性都市

平成26年に「日本創成会議」が少子化と人口減少が止まらず、存続が危ぶまれる896市区町村（全国の49.8%）を消滅可能性都市として公表する。

本格的な人口減少社会

我が国の人口は、2008年をピークに人口減少局面に入り、2050年には9700万人台、2100年には5000万人台を割り込むまで人口が減少すると推計されている。

進む東京一極集中

地方と東京圏の経済格差の拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招き、首都圏への人口集中度が約3割を占める。

まち・ひと・しごと創生法（平成26年11月）

若い世代の
就労・結婚・子育て
の希望の実現

東京一極集中
の歯止め

地域の特性に
即した地域課題
の解決

1. 地方における安定的な雇用を創出
2. 地方への新しい人の流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

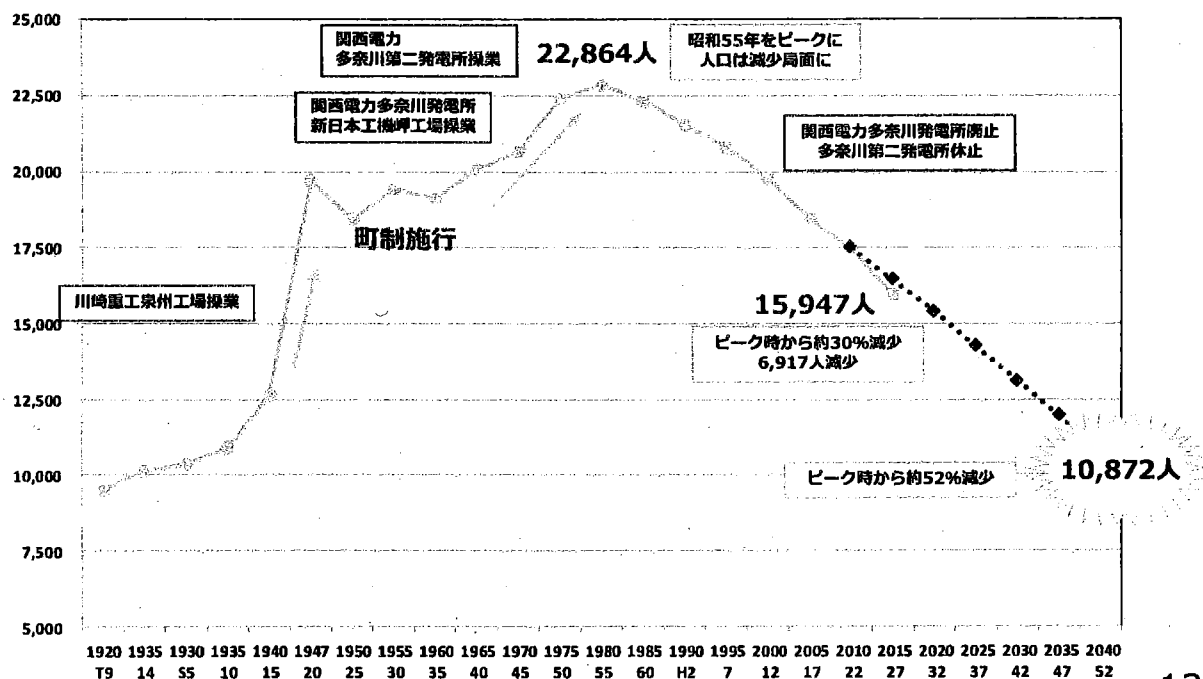
魅力あふれる地方を創生

11

2. 岬町の人口推移と将来人口推計

1980（昭和55）年の22,864人をピークに人口は減少傾向が続いている。

将来推計では、2040年には10,872人まで人口が減少する見込み。



資料：2015（H27）年までは総務省「国勢調査」、将来推計（破線）は、国立社会保障・人口問題研究所のH25.3推計。
1955（S30）年までは合併前の旧町村人口合計。

12

3. 人口が減少すると

人口減少の影響

コミュニティ機能の低下

基礎的な
コミュニティ機能
の低下
⇒自治会活動の担手不足
⇒消防団員の減少、地域
防災力の低下
⇒地域の祭り、盆踊りが
なくなる
⇒学校運営が難しくなる
など



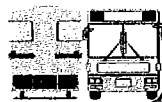
地域経済活動の低下

地域経済の縮小、
産業の衰退
⇒商店、医療機関の撤退
により日常生活が不便に
なる
⇒地域の雇用機会の減少
など



公共交通機関の重要性増大

高齢化の伸展によ
る公共交通機関の
重要性増大
⇒通勤・通学者の減少によ
り、鉄道、路線バスが
不採算路線からの撤退、
運行回数の減少



減少する歳入と増加する住民の負担

税収減による行政
サービスの見直し
⇒高齢者の増加による
社会保障費の増加
⇒高度経済成長期に建設
された公共施設、道路、
橋、上下水道など老朽化
⇒行政サービスの廃止、
有料化 など



13

4. 岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略

◆施策の体系◆

基本目標1 新しい人の流れをつくる

- ①移住・定住の支援
- ②観光の振興
- ③タウンプロモーションの推進



基本目標2 少子化を克服し、まちの次代を担う人材を育成する

- ①結婚・出産・子育ての支援
- ②次代を担う人材の育成



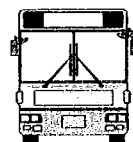
基本目標3 安定的な雇用を創出する

- ①地域産業の創出
- ②地域産業の競争力強化
- ③雇用対策の推進



基本目標4 安全・安心な暮らしを守る

- ①生活インフラの確保
- ②安全・安心な暮らしの確保
- ③誰もが健康で暮らしやすいまちづくりの推進
- ④地域コミュニティの再生
- ⑤広域連携の推進



14

28年度の主な取り組み① 各種助成事業等の状況

● 住宅取得、結婚や出産、子育てに関する各種助成事業を実施

◆ 1.新築住宅助成◆

	件数	対象人数	内町外移住
平成27年度	11件	36人	15人
平成28年度	22件	68人	40人

◆ 4.民間事業者との連携による婚活イベント◆

	開催件数	参加者数	交際成立数
平成27年度	3件	5人	1人
平成28年度	3件	4人	2人

◆ 2.中古住宅助成◆

	件数	対象人数	内町外移住
平成27年度	4件	9人	9人
平成28年度	4件	11人	11人

◆ 5.出産祝金◆

	申請件数
平成27年度	56件
平成28年度	69件

◆ 6.不妊・不育補助◆

	助成件数
平成27年度	10件
平成28年度	12件

◆ 3.家賃助成◆

	件数	対象人数	内町外移住
平成27年度	3件	9人	9人
平成28年度	6件	17人	17人

※28年度は支援累積

◆ 7.乳幼児医療助成◆

	助成件数
平成27年度	1,345件
平成28年度	2,091件

※助成拡大分（中学生）実績
※28年度は12月診療分まで



28年度の主な取り組み② 空き家対策事業

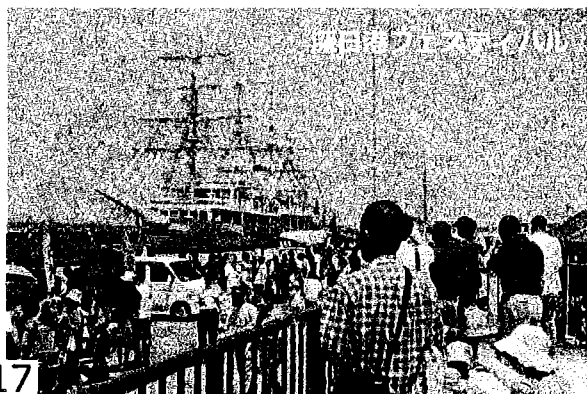
- 町内の空き家の状況を把握するため、空き家実態調査を実施
- まちの魅力の再発見、まちへの関心を高めてもらうことを目的に「地域めぐりワークショップ」を開催
- 南海なんば駅に「岬暮らし」のポスターを掲示し、タウンプロモーションを実施



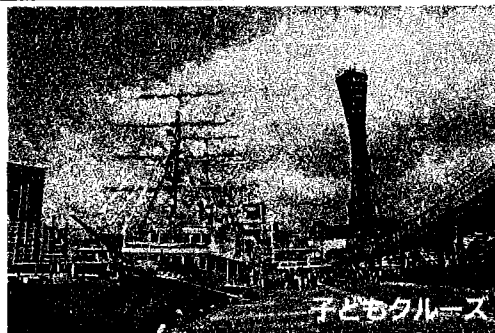
28年度の主な取組み③ 航路再生事業

- 深日港の賑わいの創出と大阪湾南周り観光ルートの構築のため、深日港一洲本港間の航路復活の取組みを推進
- 国の交付金を活用し、3回（通算4回）の試験運航を実施（3月、8月、10月）
- 深日港フェスティバルや子どもクルーズを実施し、航路復活に向けた機運を醸成

	開催日	参加人数
第1回試験運航	3月27日	584人
深日港フェスティバル	6月26日	約5,000人
第2回試験運航	8月4・10日	763人
子どもクルーズ	8月4日	464人
第3回試験運航	10月29・30日	962人



17



28年度の主な取組み④ スポーツツーリズム事業

- 多目的公園でのサイクリングイベントの開催支援（JBCF岬町クリテリウム、サイクリングフェスティバル）、サイクルステーションの整備（町内9箇所）、広域サイクリングマップの作成
- 大阪府立青少年海洋センターと連携したマリンスポーツ体験教室の開催



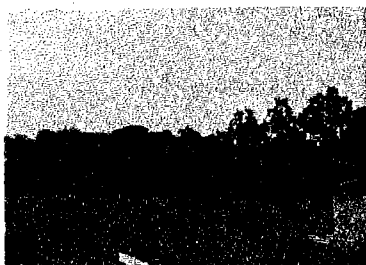
18



28年度の主な取組み⑤ 農業支援事業

- 休耕地の活用と高齢者の雇用の場を確保するため、岬町シルバー人材センターが実施する農業事業を支援

【整備前】

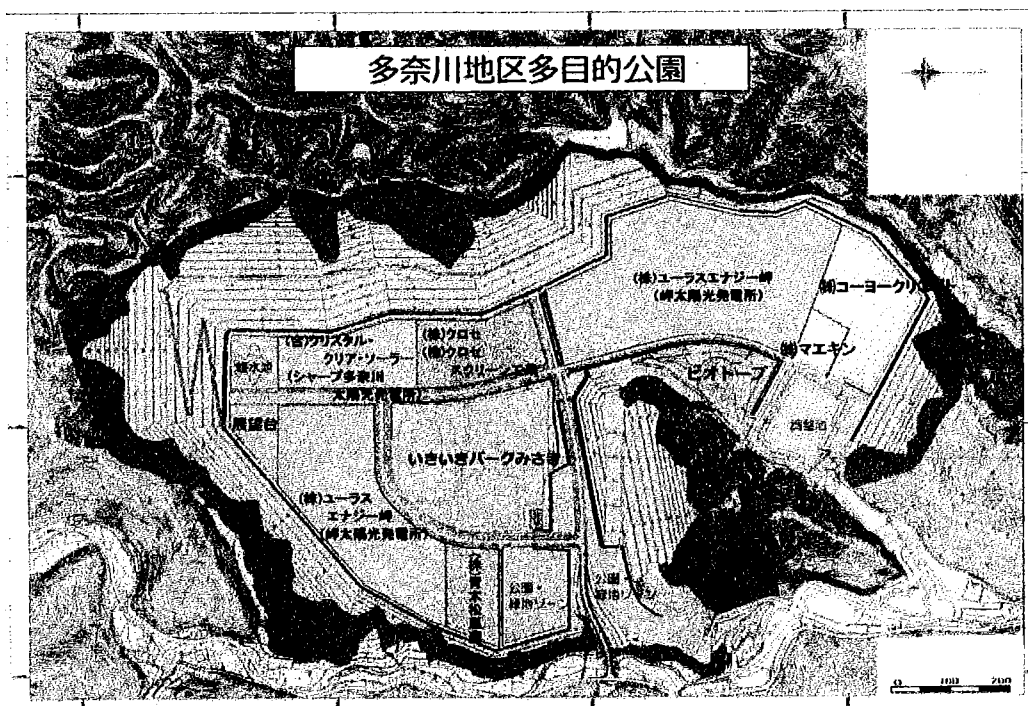


【整備後】



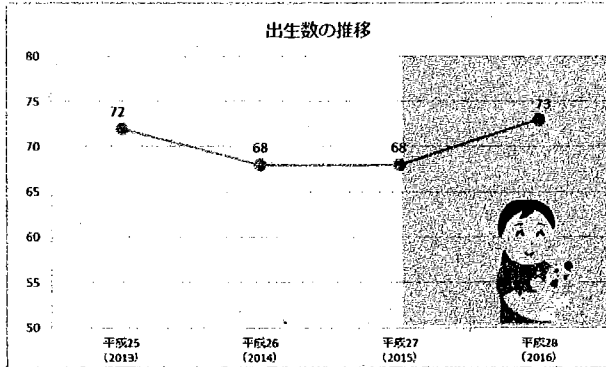
28年度の主な取組み⑥ 企業誘致事業

- 多奈川地区多目的公園への企業誘致を進め、新たに2事業者を誘致（全ての誘致が完了）
- 町内事業者の求人情報を町ホームページで紹介し、就労を支援



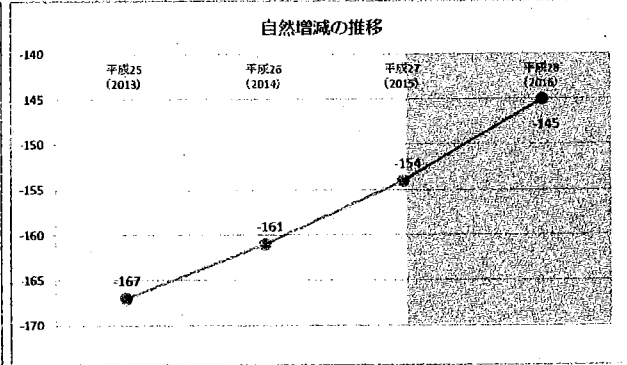
人口動態① 自然動態の状況

◆ 1. 出生数の推移 ◆



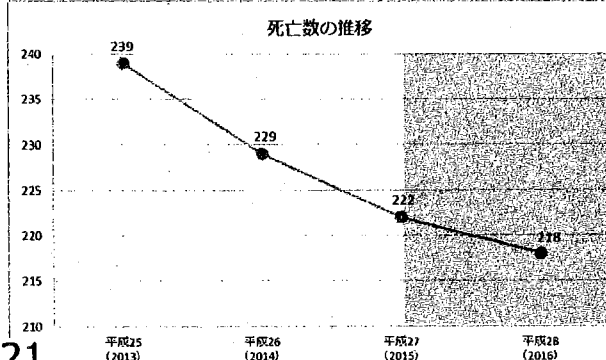
出典：人口動態総覧

◆ 3. 自然増減の推移 ◆



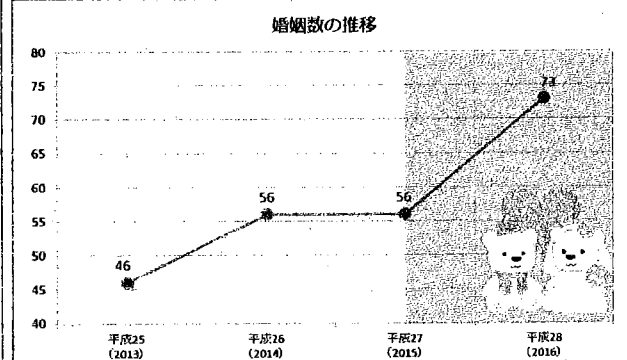
出典：人口動態総覧

◆ 2. 死亡数の推移 ◆



出典：人口動態総覧

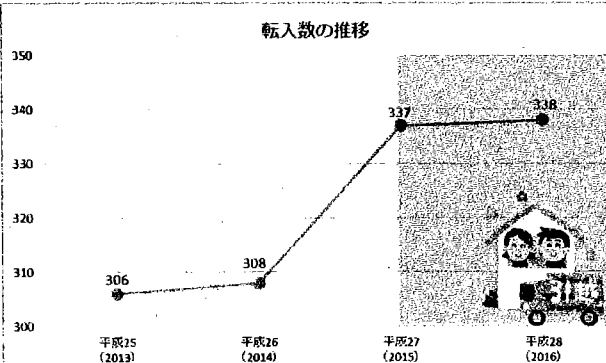
◆ 4. 婚姻数の推移 ◆



出典：人口動態総覧

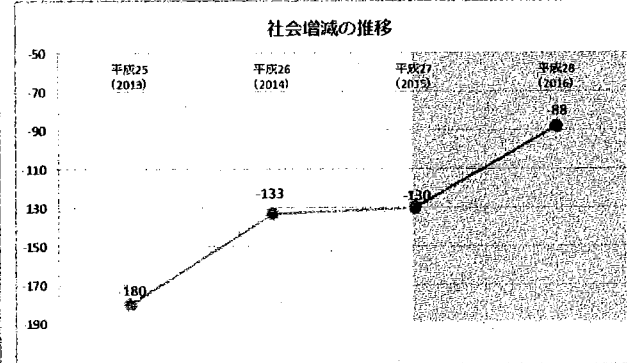
人口動態② 社会動態の状況

◆ 5. 転入数の推移 ◆



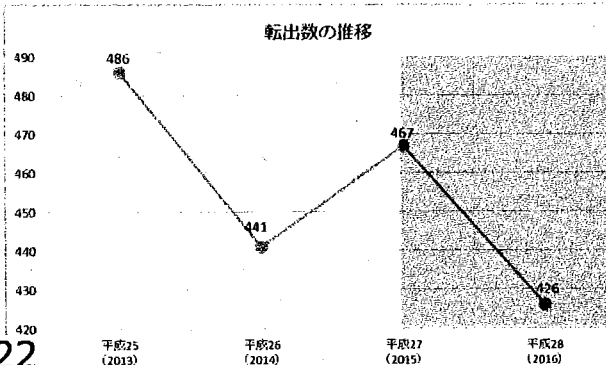
出典：住民基本台帳人口移動報告

◆ 7. 社会増減の推移 ◆



出典：住民基本台帳人口移動報告

◆ 6. 転出数の推移 ◆

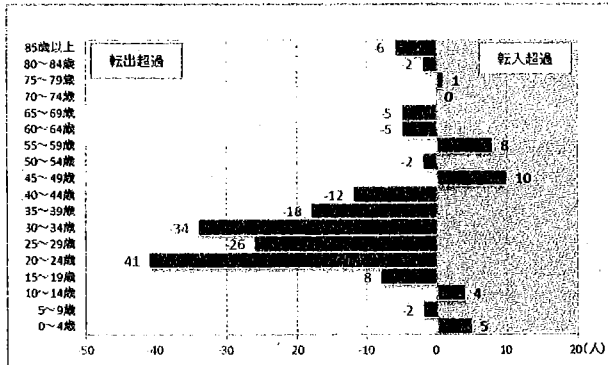


出典：住民基本台帳人口移動報告



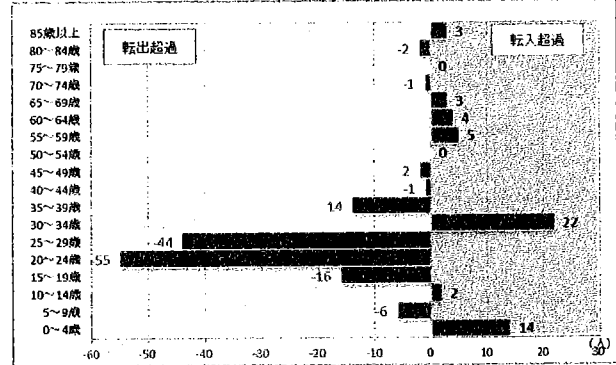
人口動態③ 年齢階層別動態の状況

◆ 8-1. 年齢階層別転出入超過数（平成26年）◆



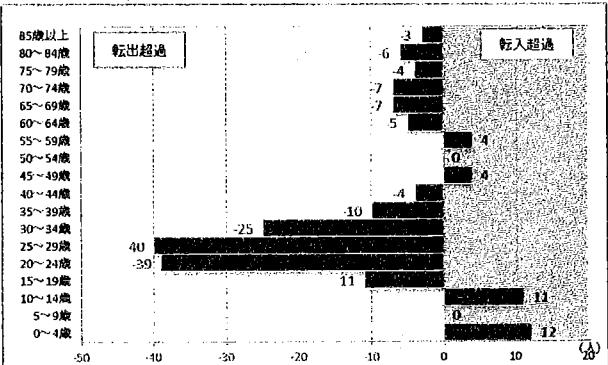
出典：住民基本台帳人口移動報告

◆ 8-3. 年齢階層別転出入超過数（平成28年）◆



出典：住民基本台帳人口移動報告

◆ 8-2. 年齢階層別転出入超過数（平成27年）◆



出典：住民基本台帳人口移動報告



23

平成29年度の主な取組み事業①

※は、新規・拡充事業

移住促進事業

新築住宅取得助成

住宅を新築・新築住宅を購入し、
本町に居住した場合

最大20万円を助成

中古住宅取得助成

中古住宅を購入し、本町に居住した場合

最大10万円を助成

民間賃貸住宅家賃助成

本町内の民間賃貸住宅に入居した場合

月額1万円を最大36か月

通勤助成

町外から転入され、住宅助成を受ける世帯で、堺以遠に通勤・通学される方に

特急サザン利用券を最大24枚

新婚新生活支援※

本町に定住される新婚世帯に対し、住居費や引越し費用の一部を助成

最大24万円を助成

地域づくり・創業支援事業

空き家対策への取組※

- 大阪大学と連携した空き家実態調査結果の分析
- 空き家バンク制度の充実
- 空き家まち巡り事業の実施
- 空き家の除去、賃貸用に改修する場合

1件5万円を助成

深日港航路復活への取組※

- 深日港～洲本港旅客船社会実験の実施
6月25日～9月予定
- 深日港フェスティバルの開催 6月25日

スポーツツーリズムの取組※

- 多目的公園でサイクリングイベントを開催
- いきいきパークみさき芝生広場を活かしたスポーツ大会の誘致
- 東京オリンピック・パラリンピックビーチバレー事前キャンプ地の誘致
- 海洋センターと連携したマリンスポーツの普及PR

タウンプロモーションの推進※

- 鉄道事業者と連携したタウンプロモーション活動の推進
- 地域おこし協力隊の募集

地域産業の創出※

- 創業支援事業計画（産業競争力強化法）を策定し、商工会、金融機関と連携した創業支援の実施
- ビジネスプランコンテストの開催
地域の素材等を活かしたプランを募集

優秀プランに10万円を交付

- 町内で創業する場合

最大50万円を助成

借入利率の1%を助成

地域就労の支援※

- 町内事業所の求人情報を町HPで紹介
多奈川地区多目的公園進出事業者の求人情報を掲載中

農・漁業新規就労支援※

本町に移住され、農業・漁業に新規就労される世帯に対し、住居費の一部を助成

最大月額2万円を12か月

各助成・支援制度には適用条件があります。
詳しくは町ホームページ又は企画地方創生課
(☎492-2775) までお問合せください。

24

結婚・子育て支援事業

婚活支援

- 民間と連携した婚活イベントの開催
- 婚活イベントの開催助成

最大15万円まで助成

- 若者交流事業(同窓会開催支援)

最大5万円まで助成

一般不妊・不育症治療助成

子どもを産み育てたいと望んでいるのにできないご夫婦を支援

一年度に一人5万円を助成

出産祝い金※

出産された方に

一人5万円を交付

※29年度より交付額を増額

妊娠期からの子育て支援※

- 育児・家事ヘルパー派遣
出産前後に家事をすることが困難な家庭にヘルパーを派遣
- 産後2週間サポート事業
産後2週間の外来に係る費用の一部助成

地域子育て支援事業※

- 子育て短期支援事業(ショートステイ)
- 夜間養護等事業(トワイライトステイ)
家庭での養育が一時的に困難な場合などに
対応し、子育て家庭の負担軽減を図る
- ファミリー・サポート・センター事業
子育ての手助けをして欲しい人と子育ての
手助けができる人との相互援助活動である
事業を実施し、地域における子育てを支援
- 一時預かり利用料金の引下げ
一時預かり事業の利用者負担の引下げ

保育環境の充実※

- 早朝保育時間の30分繰上げ(全保育所)
AM7:30 ⇒ AM7:00
- 延長保育時間の2時間延長(淡輪保育所)
PM7:00 ⇒ PM9:00
- 0歳児保育の実施(全保育所)
新たに多奈川保育所で実施
- 入所要件の拡大(全保育所)
生後6ヶ月から ⇒ 生後57日から
- 体調不良児対応型保育の実施(全保育所)

待機児童なし

乳幼児医療費助成制度

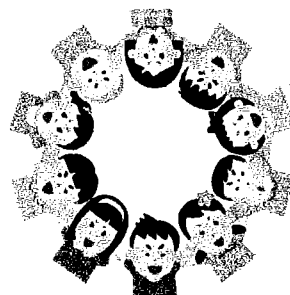
医療助成の対象

中学校卒業まで

教育環境の整備※

- 幼稚園、小学校、中学校の教室に

冷暖房設備設置



各助成、支援制度には適用条件があります。
詳しくは町ホームページ又は各担当課まで
お問合せください。

新たなまちの活力づくり

子育て支援の取組みについて

コミュニティバスの取組みについて

深日港～洲本港航路社会実験の取組みについて

道の駅みさきの運営状況について

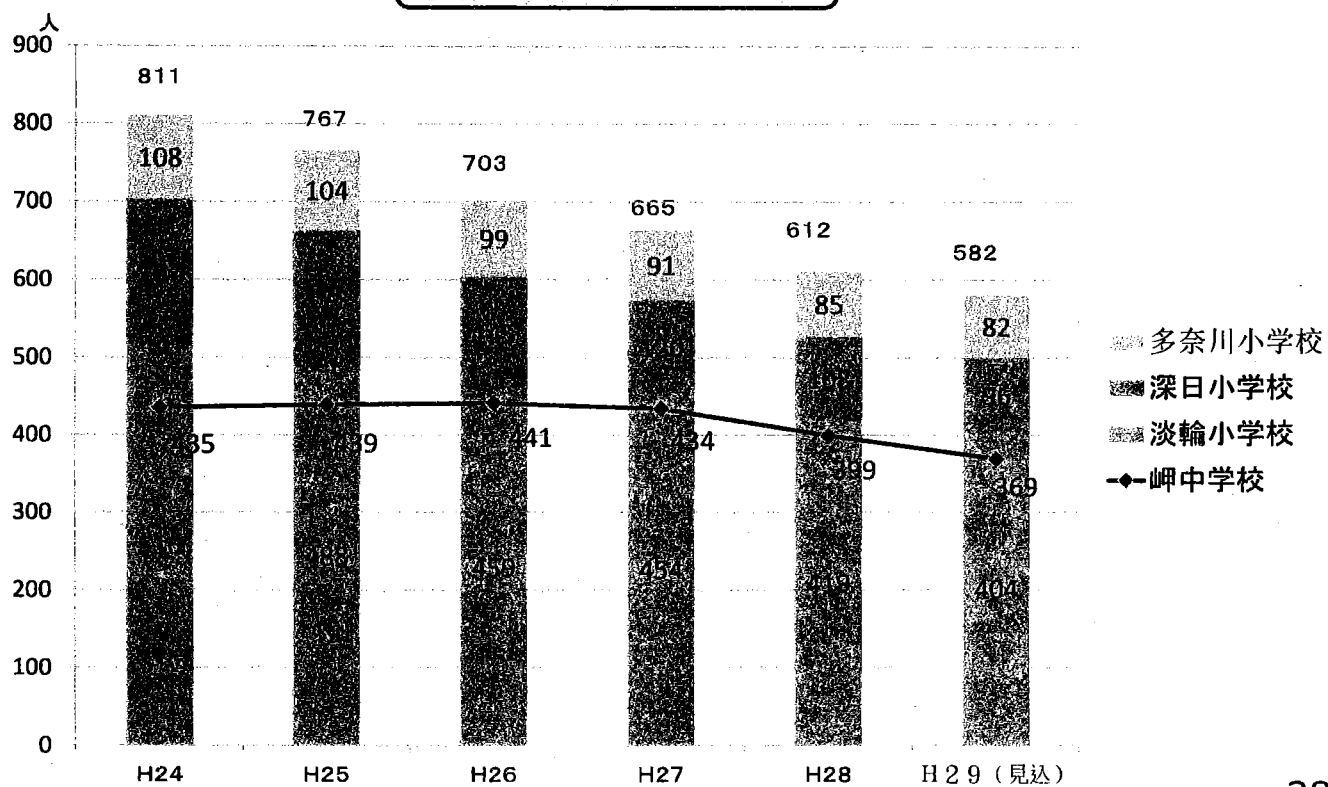
主な町道整備計画について

子育て支援の取組み

深日保育所開所式

27

小・中学生数



教育・保育環境の充実

- 小中学校、幼稚園の教室に冷暖房設備設置（H29）
- 小学校の耐震補強（全校）
- 小学校グラウンドの一部芝生化（多奈川・深日小学校）
- 保育所の小学校併設（多奈川保育所・深日保育所）
- 淡輪保育所耐震診断
- 子育て支援センター・こぐま園の耐震診断



仕事と子育ての両立支援

- 「0歳児保育」の実施（H29：多奈川保育所）
- 保育所の受入れ年齢の緩和（H29：全保育所）
- 「体調不良児対応型保育」の実施（H29：全保育所）
- 保育時間の拡大
 - 早朝保育時間の30分繰り上げ（全保育所）
 - 延長保育時間の2時間延長（淡輪保育所）

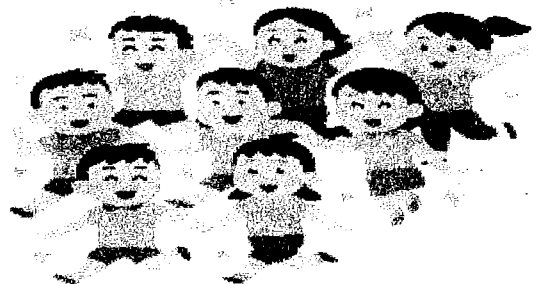
29

妊娠期からの子育て支援

- 妊婦健診の拡充（助成額の増額、歯科検診の実施）
- 産後2週間サポート事業
- 出産前後の育児・家事援助ヘルパー派遣（H29）

乳幼児医療

- H23から毎年拡充
（入・通院とも中学校卒業まで）



地域子育て支援事業

- ファミリー・サポート・センター事業（H29）
- 一時預かり事業の利用者負担金の引下げ（H29）
- 「赤ちゃんの駅」の取組み（H29：庁舎内に授乳室設置）
- 子育て短期支援事業（ショートステイ）・夜間養護等事業（トワイライトステイ）

コミュニティバス

創ろう！守ろう！みんなの公共交通！



31

経緯

○バス運行事業者の撤退

⇒ 町が主体で運行（市町村運営有償運送）
H28年度は実証運行の位置づけ

H28年度中の見直し

○積み残しの解消

○乗継支線のダイヤ改正（11月7日改正）

⇒改正前後1ヶ月（平日のみ）利用者数：61人増

○最終便（平日：みさき公園⇒谷川）時間延長の実証運行（12月1日～29日：20日間）

⇒利用者数33人 1便当り1.7人

○その他

- ・行先表示 ⇒ 大きく拡大
- ・バスの色 ⇒ 前面を水色に改装



32

利用者数		基本路線	乗 継 支 線			合計
			淡輪駅ルート・ みさき公園駅ルート	孝子ルート・東畑 ルート・西畑ルート	支線計	
利用者数	H28	111,002	4,251	1,729	5,980	116,982
	H27	116,142	5,035	4,070	9,105	125,247
	増減	▲ 5,140	▲ 784	▲ 2,341	▲ 3,125	▲ 8,265
1 便 当 り	H28	8.6	1.2	0.5	0.8	5.8
	H27	7.1	2.4	0.7	1.2	5.2
	増減	1.5	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	0.6

H29年度見直し計画

【基本路線】

○最終便（平日：みさき公園⇒谷川）時間延長の実証運行の再試行

○土曜日の始発時間（望海坂行）の繰り上げ実証運行

*実施時期等については、回覧等で周知

○淡輪11区（交流センター前）に停留所（淡輪11区東口：

33 小島行のみ停車）を新設

【乗継支線】

○有償運送に移行（基本路線との相互乗継は乗継券）

○道の駅「みさき」への乗り入れ

○ルートの見直し

・西畑ルート：佐瀬川～オークワ前

・東畑ルート：横手～オークワ前

・孝子ルート：上孝子～岬町役場

・みさき公園駅ルート

みさき公園駅～青葉台～みさき公園駅～道の駅
～淡輪駅

・淡輪駅ルート

淡輪駅～飯盛山登山口～淡輪駅～淡輪ヨッハーバー
～淡輪駅～道の駅～みさき公園駅

往復ルート

【実証運行の1年延長】

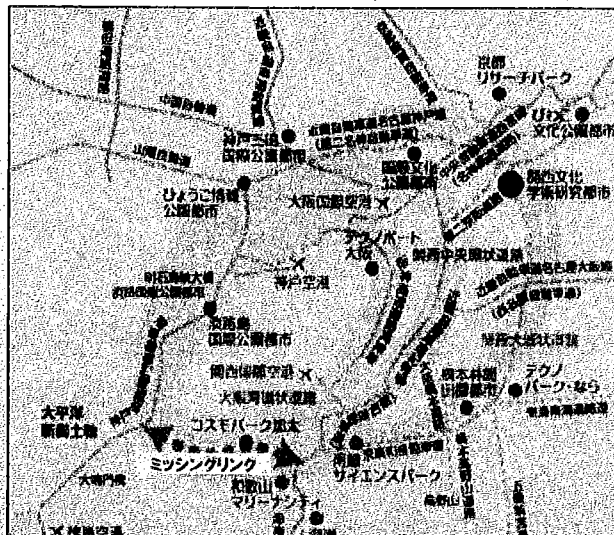
- ・ 運行見直しや実証運行の検証
- ・ 住民アンケート結果における「バス運行経費に係る町負担の現状維持」
- ・ 鉄道との接続改善や運行本数に対する対応策等、引き続き検討すべき状況にあることや、住民等の意見の反映など、運行計画の見直しを的確に行う必要があることから、実証運行を1年間延長する。

創ろう！守ろう！みんなの公共交通
持続可能なバス運行にご協力を！

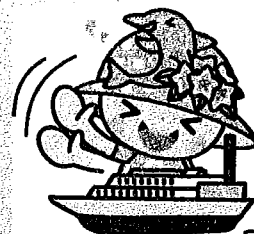
35

平成29年度 タウンミーティング

深日港－洲本港航路 ～大阪湾南まわりの広域観光ルート of 構築～



岬町 まちづくり戦略室 政策推進担当

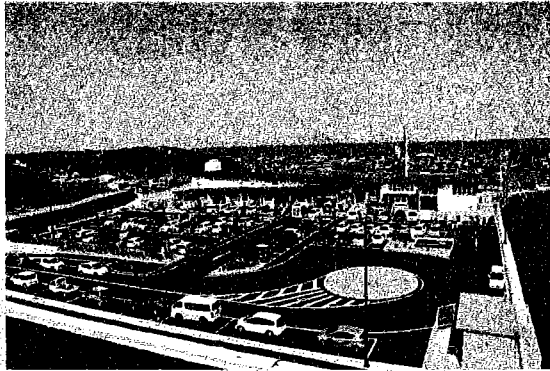


36

岬町の現況

第二阪和国道の全線開通

道の駅みさき・夢灯台の開業

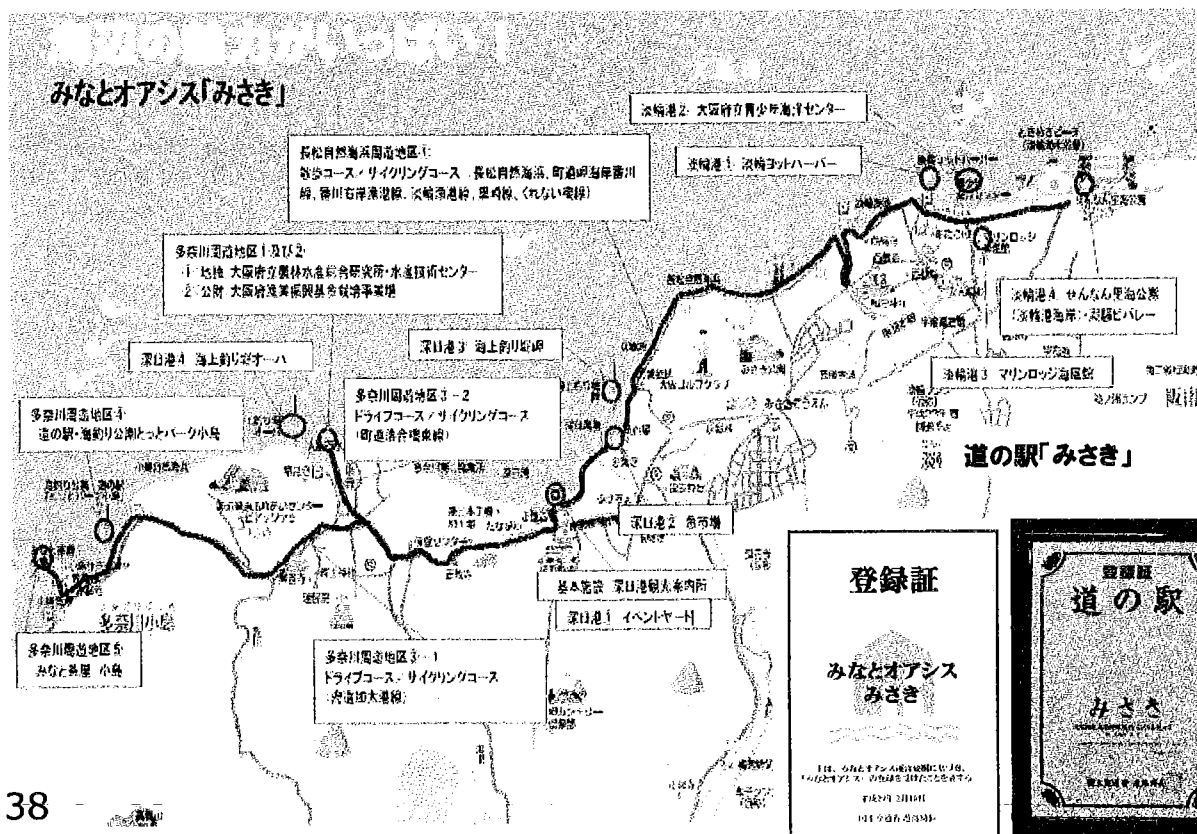


車は淡輪ランプで一旦降りる

岬町内へ誘導しよう 地域経済の活性化につなごう

37

道の駅みさき・夢灯台から、みなとオアシスみさきへ

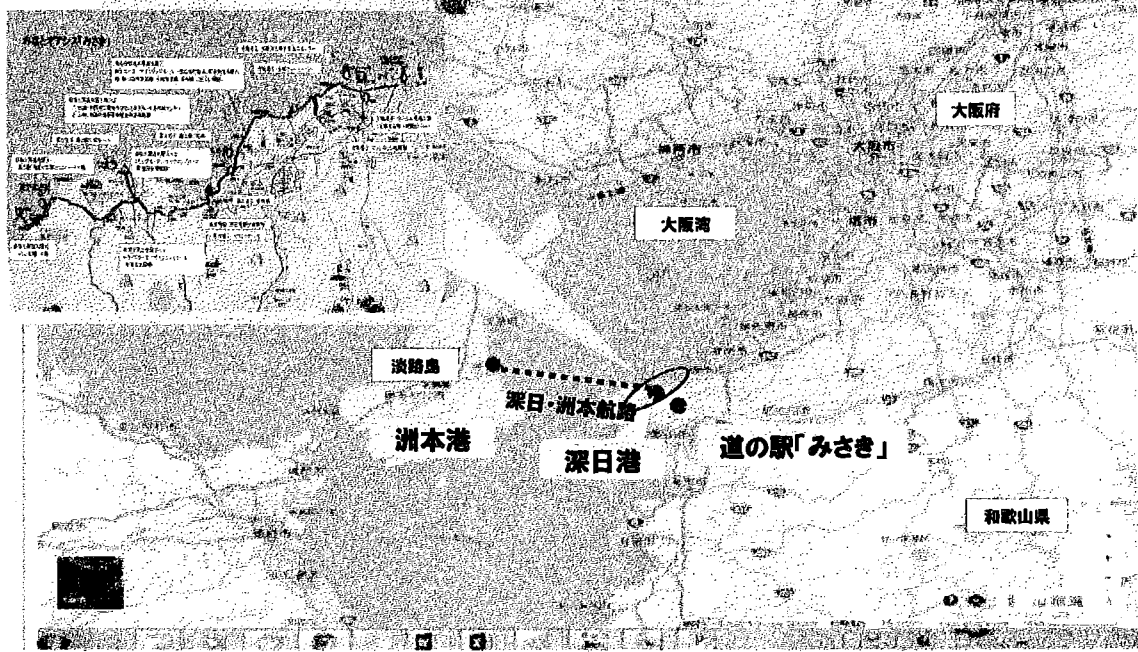


38

深日港を活用した活性化に向けた取組

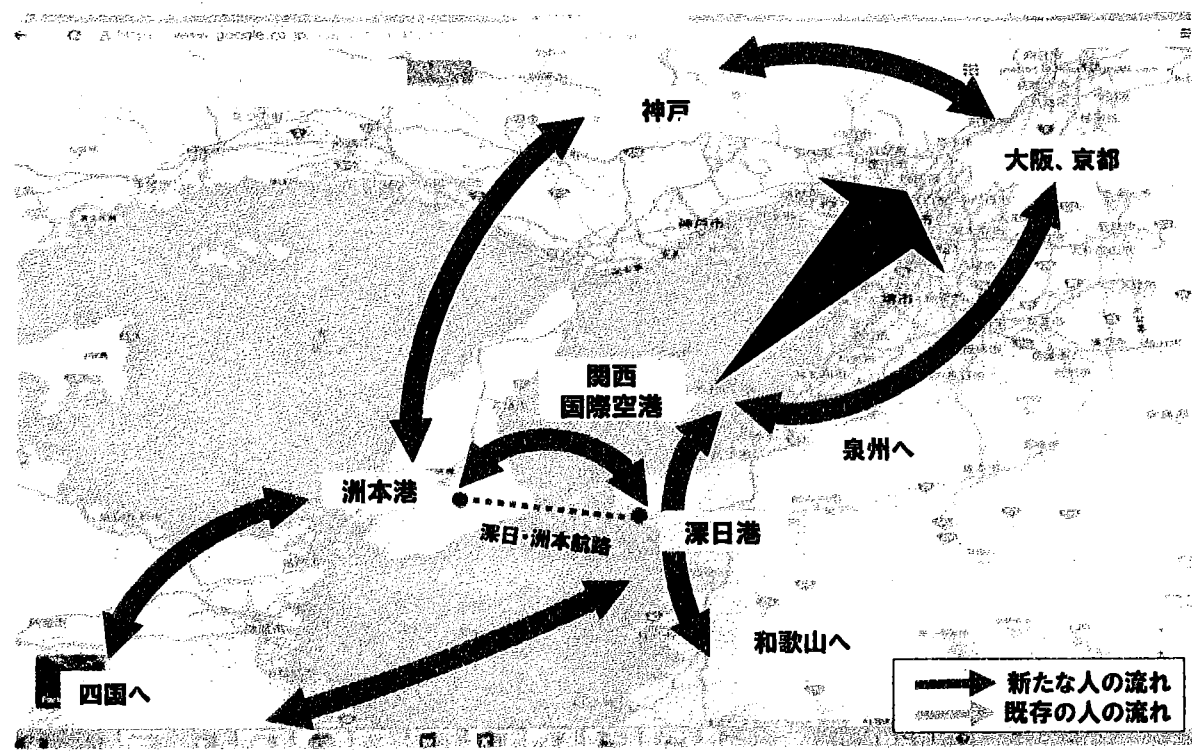
深日港フェスティバルや夏休みこどもクルーズツアー、「みなとオアシスみさき」の中核施設「さんぼるた」の開設、深日港～洲本港間の航路復活に向けて取り組んでいる。

みなとオアシスみさき



39

広域観光を推進 単なる移動から船旅を楽しむ暮らしへ



岬町の地勢を活かし、さらに魅力をもめる航路復活に取り組んでいます

40

深日港－洲本港間旅客船試験運航の結果

1. 実施日・乗船状況

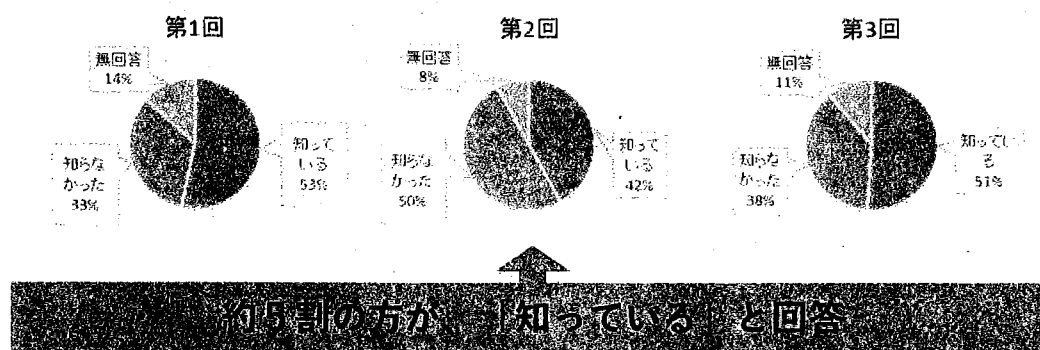
	運 航 日	乗船者数	便数
第1回	平成28年3月27日（日）	584名	8便
第2回	平成28年8月4日（木）	350名	2便※洲本便のみ
	平成28年8月10日（水）	413名	4便
第3回	平成28年10月29日（土）	454名	8便
	平成28年10月30日（日）	508名	8便



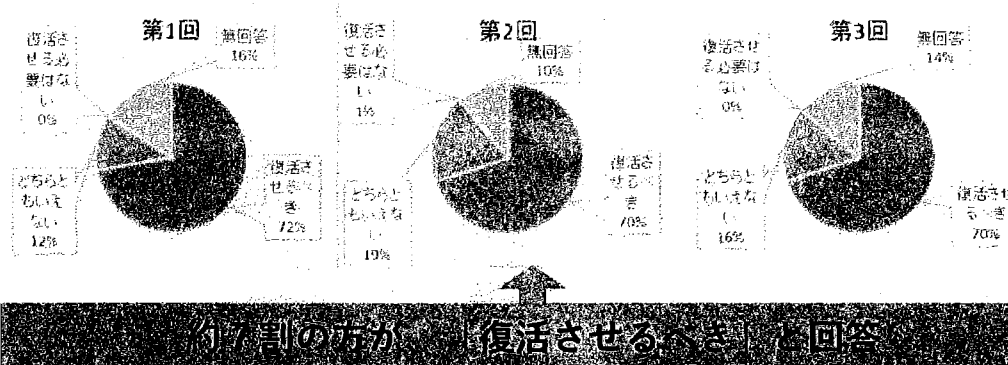
41

2. アンケート結果(抜粋)

1 岬町が深日港洲本港航路再生に取り組んでいることを知っていますか

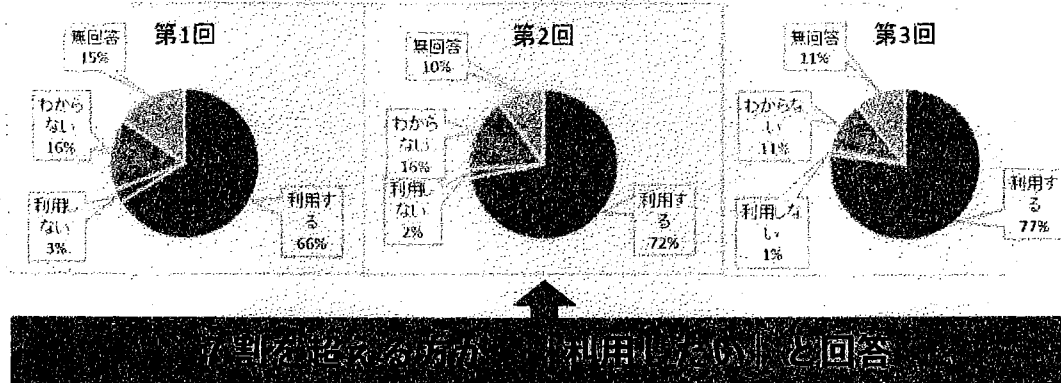


2 深日港洲本港航路再生について、どのように思われますか

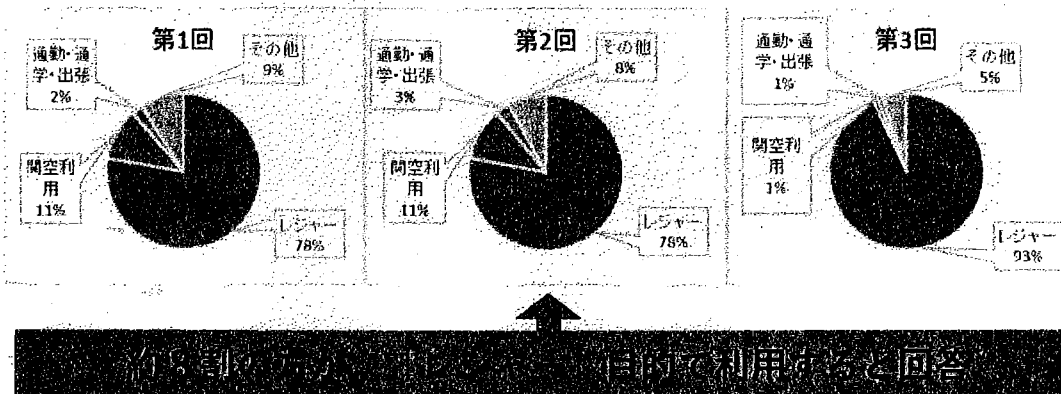


42

3 深日港洲本港間の定期航路が再開された場合、利用されますか



4 どのような利用目的で、利用されますか



43

社会実験運航へ(深日港-洲本港)



1. 運航期間

平成29年6月25日から 約3か月間(毎日運航)

2. 運航便数

1日 3往復 又は 4往復 ※調整中

3. 使用船舶・定員

総トン数49トン双胴船 定員約70名程度

4. 乗船料

片道 大人1500円、子供750円 (検討中)

44

平成29年度 タウンミーティング

・道の駅みさきの運営状況



都市整備部

45

道の駅みさき「夢灯台」竣工式典の様子

1



↑ 田代町長による主催者式辞

田代町長から株式会社プラスの野田社長にマスターキーを贈呈 ↓



46

道の駅みさき「夢灯台」竣工式典記念イベント

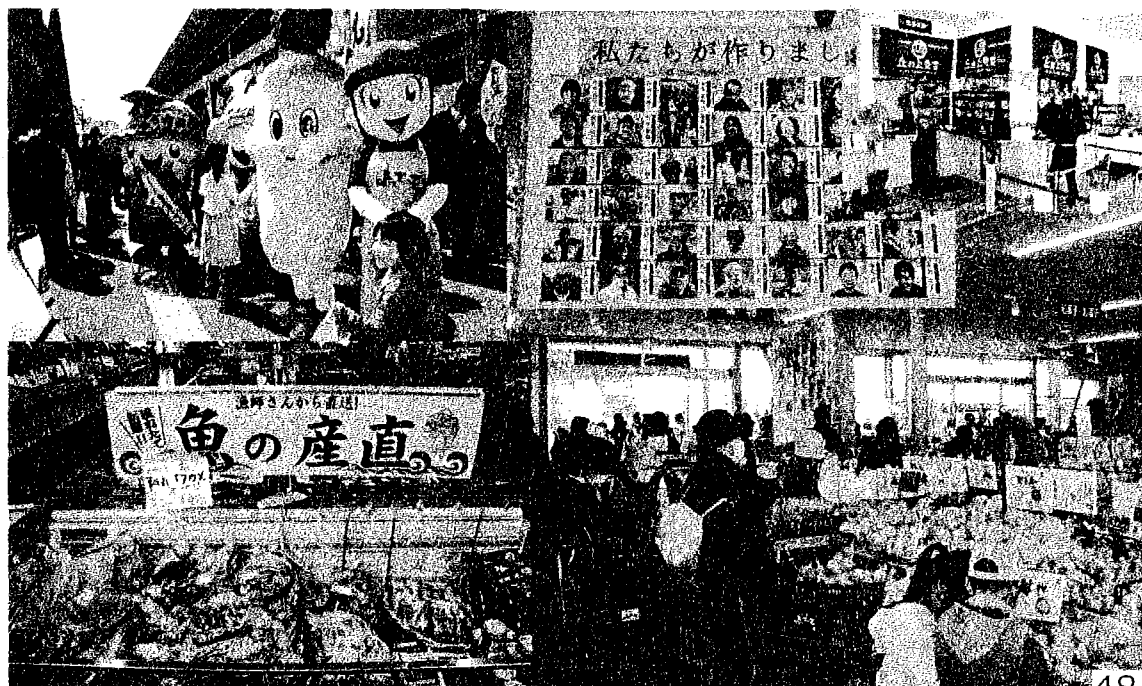
2



47

道の駅みさき「夢灯台」プレオープン

3



48

道の駅みさき「夢灯台」グランドオープン



49

道の駅みさき「夢灯台」は地域活性化拠点として
持続可能な地域発展をめざします

【基本コンセプト】

『みさきの丘の灯台』

～人や車、まちを「見・守り」「導き」「元気にする」地域活性化拠点の形成～

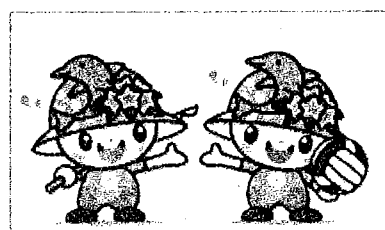
基本方針

- ①「おもてなしの心で見・守る」
- ②「リアルタイムな情報等を提供し導く」
- ③「心と体・まちを元気にする」

本道の駅を地域活性化拠点と位置づけ、上記①～③の基本方針の
実現により、持続可能な地域発展を目指します。

主な道路整備状況

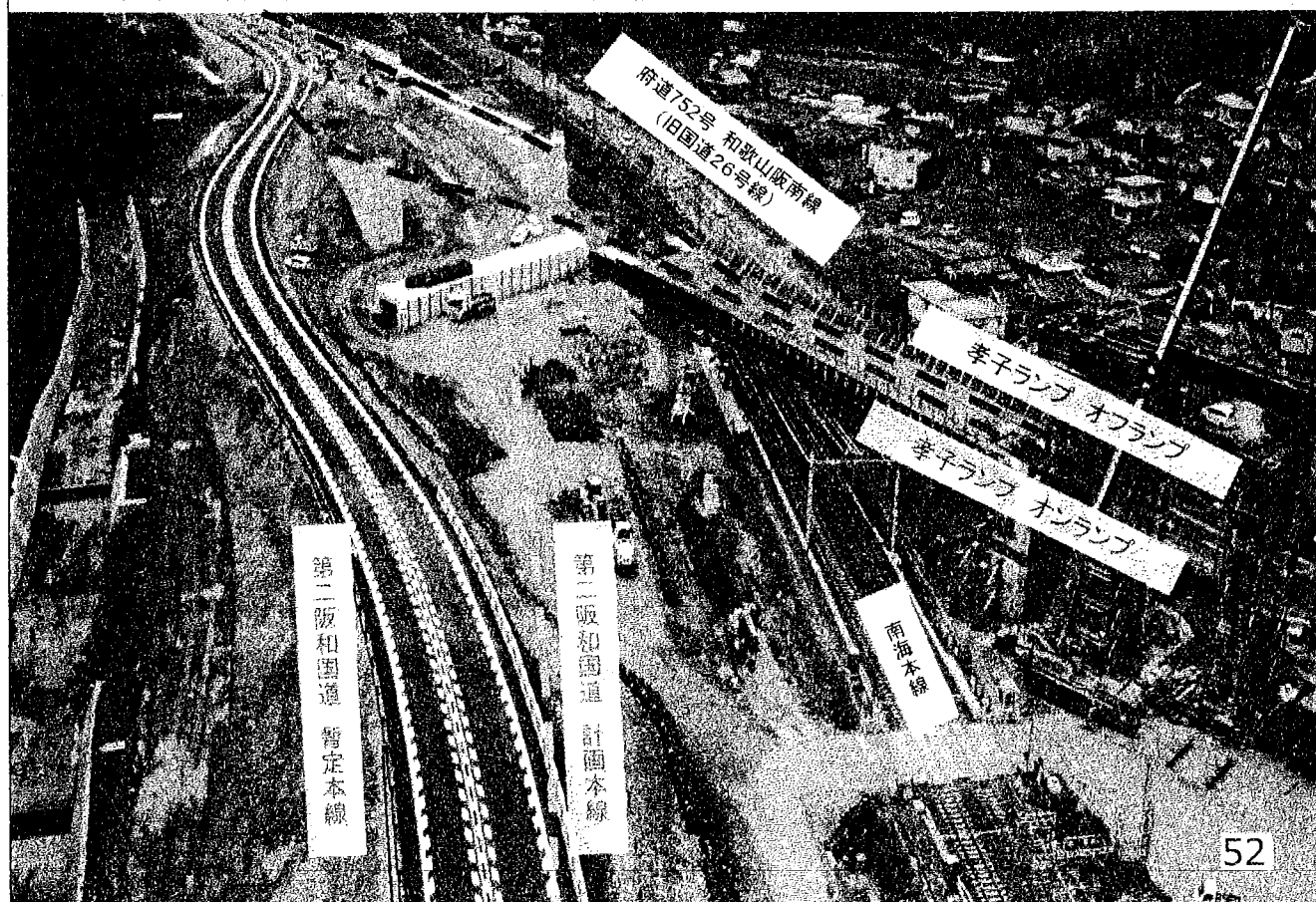
安全で快適な暮らしを守るまちづくり



岬町 都市整備部

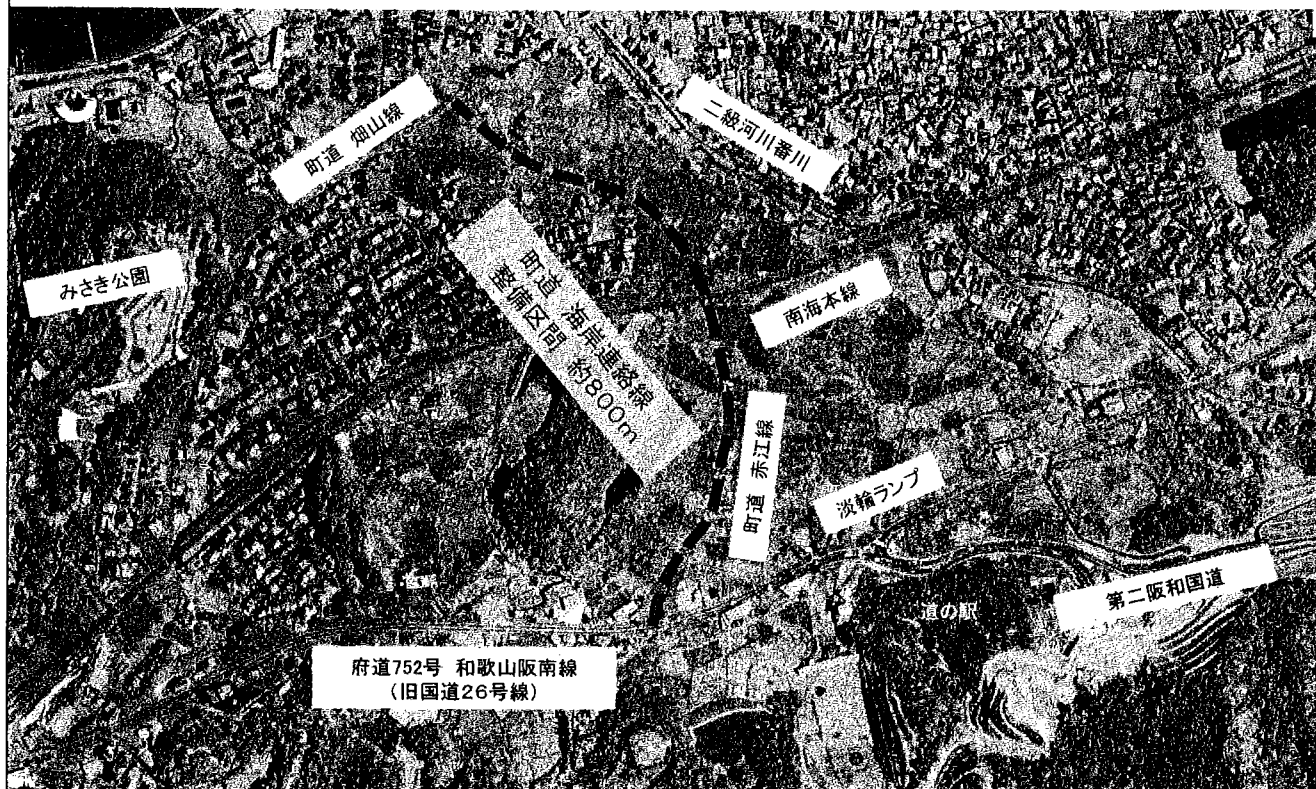
51

第二阪和国道 孝子ランプ 整備箇所図



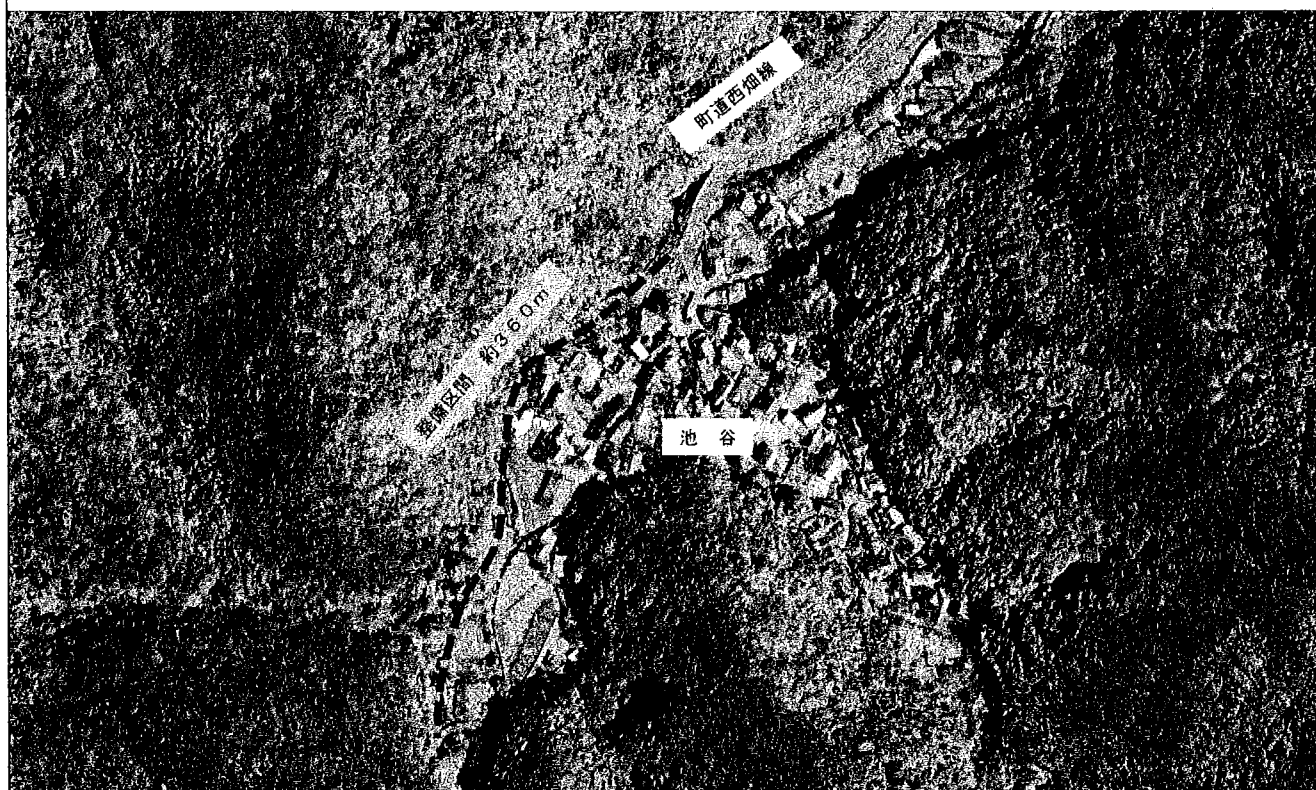
52

町道 海岸連絡線 整備箇所図



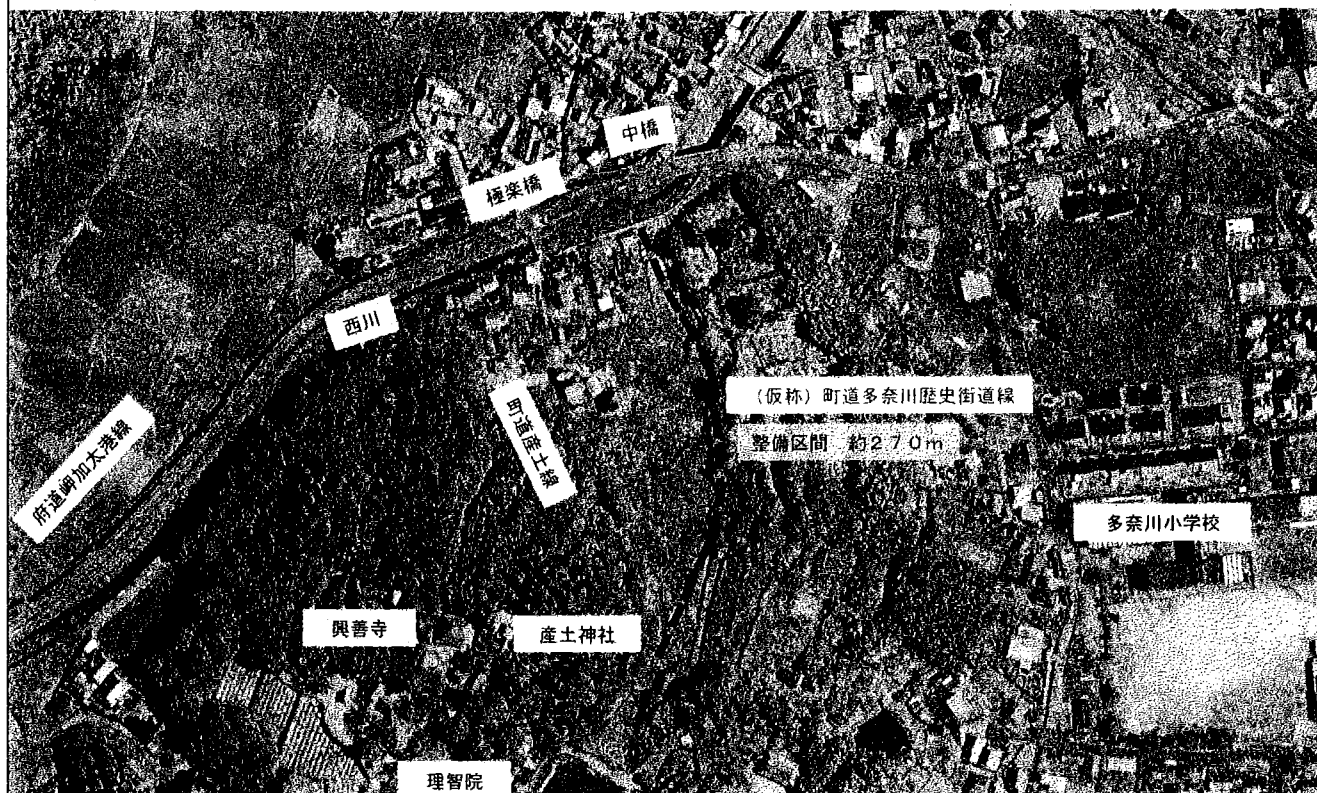
53

町道 西畑線 整備箇所図



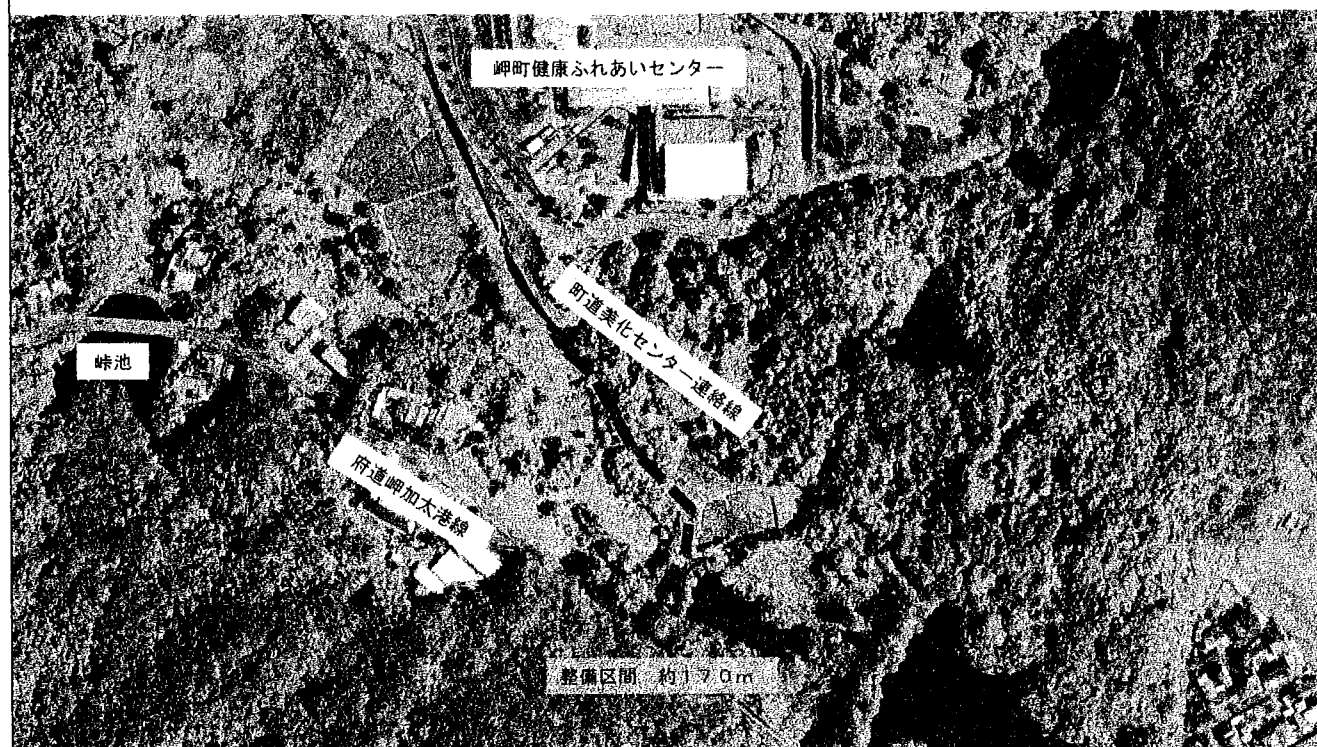
54

(仮称) 町道 多奈川歴史街道線 整備箇所図



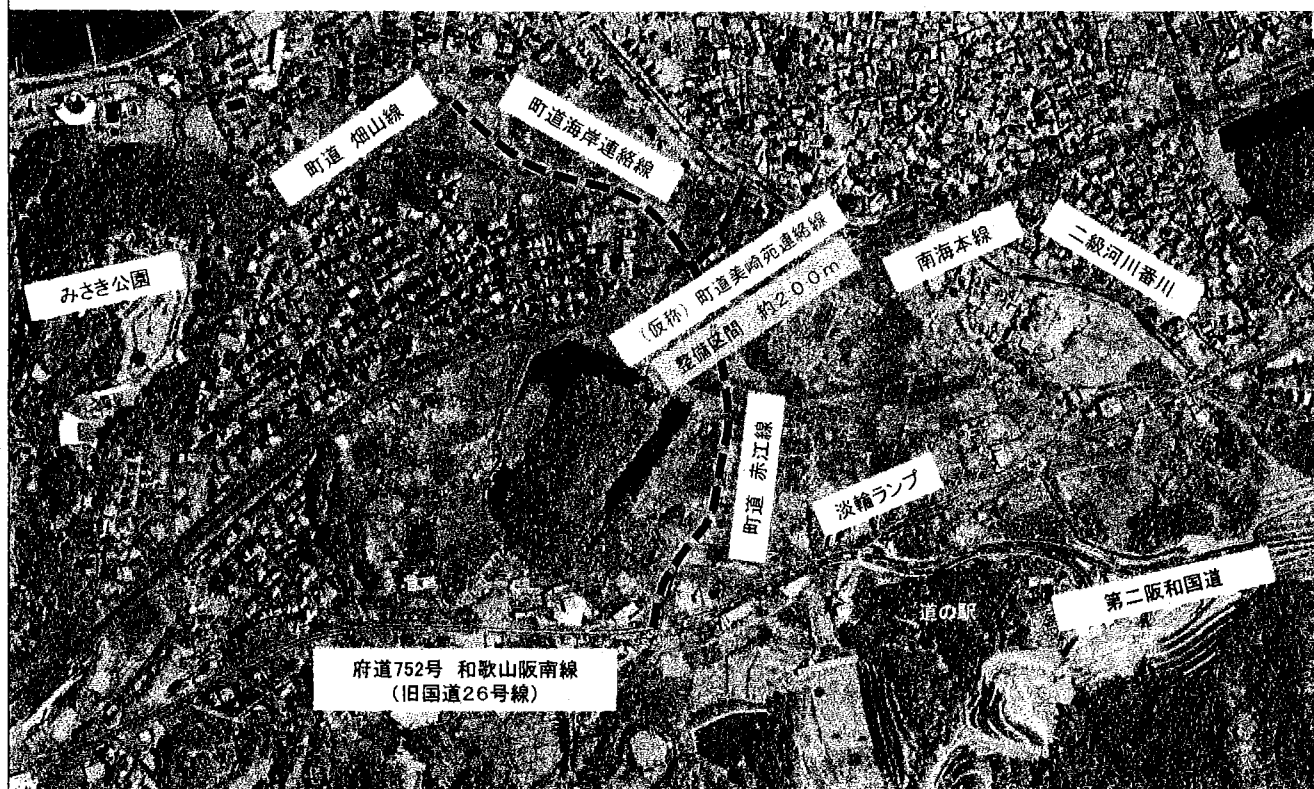
55

町道 美化センター連絡線 整備箇所図



56

(仮称)町道 美崎苑連絡線 整備箇所図



57

平成29年度 岬町タウンミーティング

ご清聴ありがとうございました



岬町 町民のみなさんへ

岬

町

Misaki town Office web site